

第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略 素案への追加事項

国の第2期総合戦略（R1.12策定）及び地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会（R2.1.15開催）の内容をふまえ、以下の項目を素案に追加。

基本目標 2 切れ目のない子育て支援 1 結婚・出産に関する支援

追加内容 「少子化対策地域評価ツール」を活用した取組の推進

基本目標 4 多様な主体による持続可能な社会づくり 2 官民連携・広域連携の推進

追加内容 企業版ふるさと納税を活用した官民連携の推進
Society5.0に備えたスマート自治体へ向けた検討（AI・RPAの活用）

「少子化対策地域評価ツール」を活用した地域の実情に応じた少子化対策の推進

- 「地域アプローチ」による少子化対策を強力に推進するため、国において、地域特性の見える化、具体的な取組の検討等の一連のプロセスをまとめた「少子化対策地域評価ツール」を整備。
- 都道府県・市町村において、「少子化対策地域評価ツール」を活用し、部局横断的に、地域特性の分析、地域の強み・課題を踏まえた取組の検討を行い、国の制度・交付金等も活用した効果的な少子化対策の取組を推進。 参考資料(P11以降)参照

① 客観的指標の分析による地域特性の見える化

- まちのにぎわい、家族形態、コミュニティ、子育てサービス、男女の就業の状況、経済・雇用など、結婚・出産・子育てに関連する分野ごとに、客観的なデータを用いて、県平均や近隣自治体との比較等を行い、**地域特性の見える化。**
- **幅広いデータを分析に活用**
 - ・国が整備する統計データ
 - ・都道府県・市町村の独自データ
 - ・広域データ（商圏、雇用圏など）
 - ・民間事業者のデータ

② 主観調査による地域特性の分析

- ・アンケートや住民意識調査などを行い、**分析を深掘り**

③ 地域の強み・課題の分析

- 客観的指標の分析結果は、評判や住民感覚による**地域の特徴と整合的か？**乖離があるとすれば、その要因は何によるものか？
- データに表れない**地域固有の風土・文化**などは影響を与えているか？
- 必要に応じて、客観的データの項目の追加・削除等



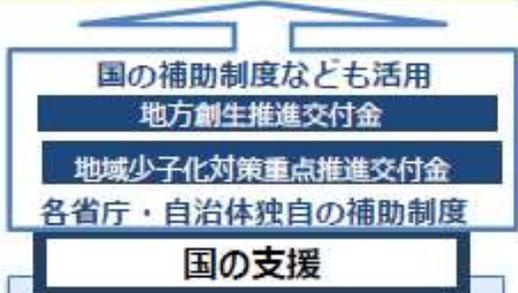
④ 対応策の検討

- 各自治体において活用できるリソース、国の制度・交付金等の活用も踏まえ、**注力すべき分野を検討**
- 必要に応じて、**部局横断的に進める取組の検討**
 - ・例：コワーキングスペースの整備（まちづくり部局）と企業における制度導入の促進（商工課）
- 必要に応じて、**都道府県・市町村で連携して進める取組の検討等**

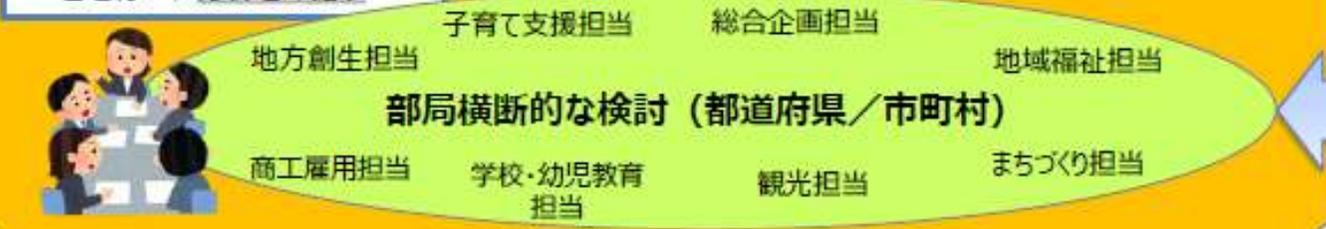


地域の実情に応じた取組

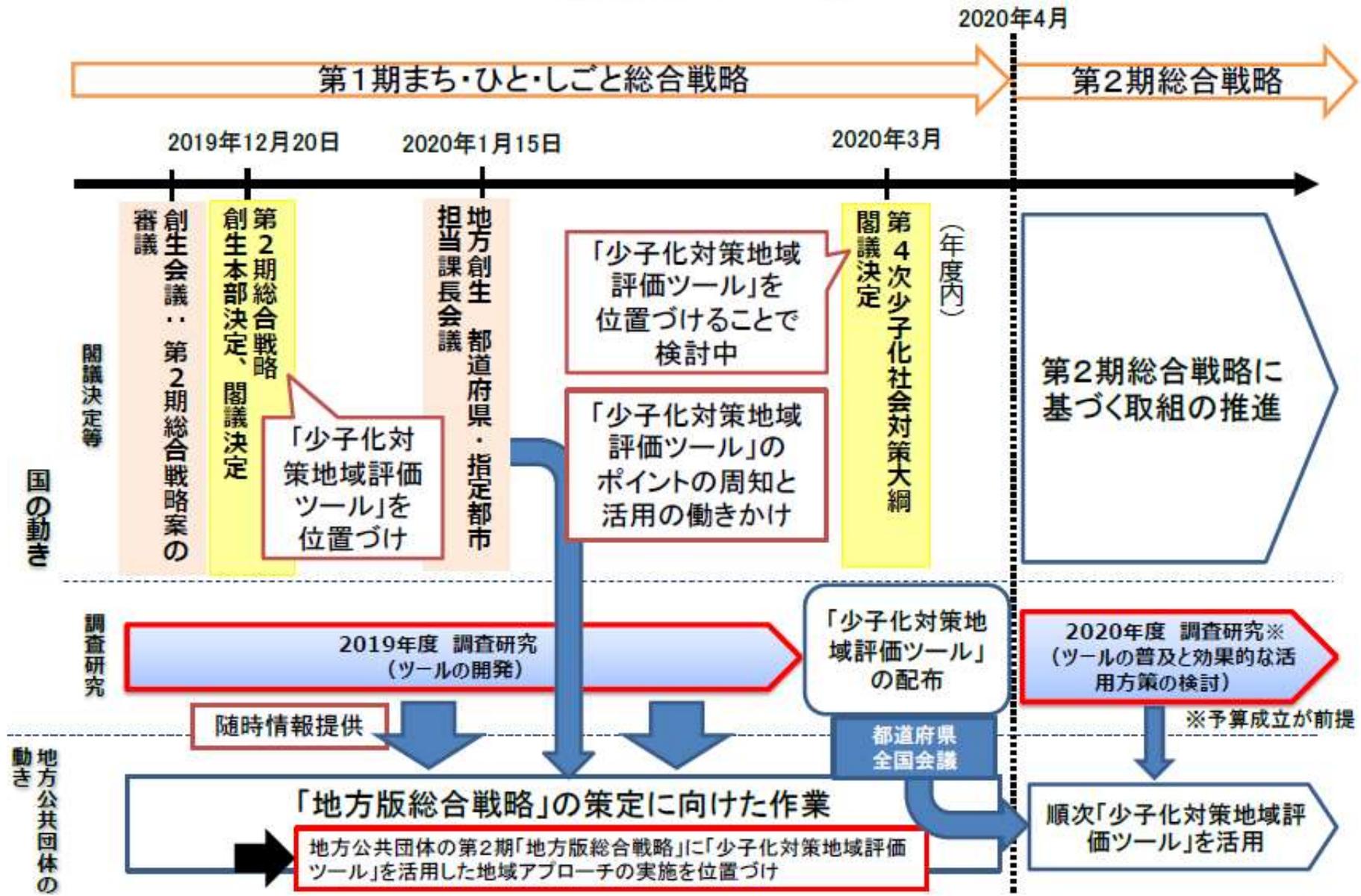
- **官民連携で、あらゆる手法や施策を活用した対応を実施。**
- **地域コミュニティによる子育ての支え合い**
- **男女にとって魅力的な働き方**
- **職住育近接のまちづくり**
- など ※都市類型の違いも意識



- 取組事例の分析・横展開
- 支援チームによる支援等を検討



今後のスケジュール



令和2年度税制改正の大綱

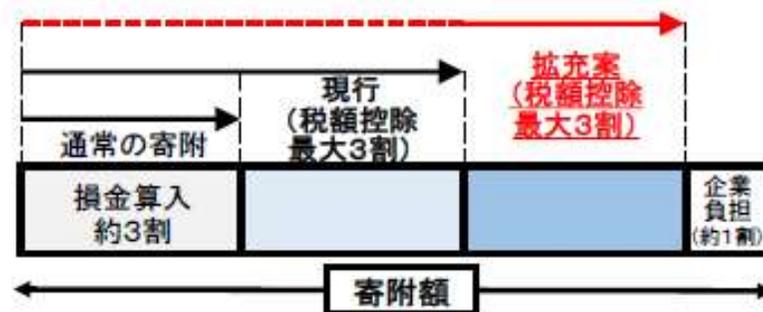
企業版ふるさと納税の拡充・延長

地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施する。

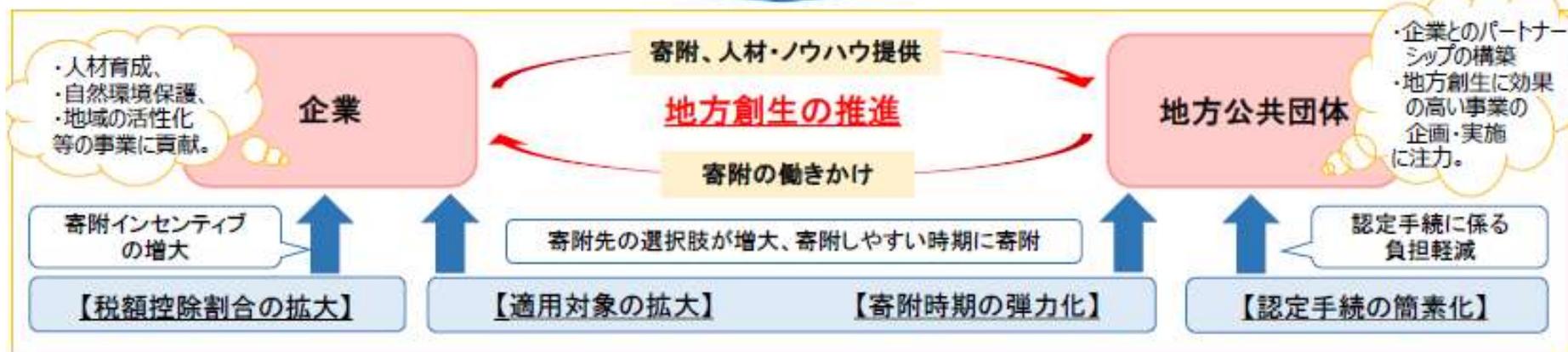
改正のポイント

- 以下の見直しを行った上、**適用期限を5年間延長**（令和6年度まで）する。
 - 税額控除の割合を現行の2倍に引上げ、**税の軽減効果を最大約9割（現行約6割）**に
 - 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定を可能に**
 - 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、**併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大**
 - 地域再生計画の認定後、「**寄附（受入れ）の金額の目安**」の範囲内であれば、**事業費確定前の寄附の受領を可能に**

【税額控除割合の引上げ(イメージ)】



例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）が軽減



地域におけるSociety5.0の推進

➤ 地方公共団体のSociety5.0実現に向けた多様な取組を総合的に支援することで、**地域におけるSociety5.0を早期に実現**し、地方創生を深化させる。



策定スケジュール

第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定スケジュール

国の策定目標(12月末)

宇土市策定目標(3月末)

	令和元年										令和2年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
国の動き													
	第1期の検証			●中間とりまとめ	●基本方針決定					●総合戦略決定			
庁内組織													
政策会議								●策定方針・骨子案説明			最終報告		
全庁								●骨子案確認	●素案確認		●最終確認		
								九州財務局WS●		●庁内WS(課長推薦職員)			
企画課	契約準備(プロポ)			●契約		●策定方針決定					●パブリックコメント 総合戦略策定●		
外部組織													
まち・ひと・しごと創生 総合戦略審議会	●第1回<検証, 国の次期戦略策定方針等状況説明, 諮問>							●第2回<総合戦略骨子検討>			●第3回<総合戦略案検討>		
								●第4回<第2期総合戦略案検討・答申>					
市議会	●現戦略検証結果報告							策定状況報告●			策定結果報告●		